

視点(1705)

(流通経済編)

I Saw All America (その242) !!

— アメリカ経済の4つ目の底力は本当ですか!! —

第2次世界大戦後のアメリカは世界の工場としての位置づけにあり、かつ唯一の大繁栄国家でした。しかしながら、1960～1970年代に当時の新興国であった日本やドイツにモノ経済においては追い抜かれ、また、アメリカの経済が成熟化して1970年に統計上のモノ離れとなって以来、モノづくり大国としてのアメリカ経済は長期低落化の道を歩みました。アメリカの産業革命以来の大量生産・大量販売・大量消費の経済は終焉し、アメリカ経済はモダン消費時代からポストモダン消費（モノ離れした時代の消費）に移行しました。ポストモダン消費及びその後のニューモダン消費は低迷経済で、GDPで表現されるモノの生産高は低成長になるはずでした。しかし、アメリカはモダン消費になった以降も成長を続けています。日本は1991年からのポストモダン消費以降は20年間以上、GDPは成長しませんでした。アメリカは1991～2006年までの15年間でGDPは2.2倍になりました。アメリカは移民社会で次から次へと今後豊かになるろうとする人々のモダン消費が存在し、そのことがモノ経済を牽引してきたことは事実ですが、それ以外に実はアメリカ経済の底力は凄まじいものがあり、アメリカの経済は底知れぬ奥の深い経済です。以下、1970年以降のモノ離れ時代のアメリカの底力を説明します（六車流：マーケティング理論）。

（1）第1段階のアメリカ経済の底力（1980年代）「バリュー革命」

ポストモダン消費経済となり従来型商品は10年間で70%まで減少する時代に、アメリカの流通企業は「バリュー革命」を起こし、ディスカウントストア、オフプライスストア、パワーセンター、カテゴリーキラー、アウトレットセンター等の低価格志向の業態を続々と出現させ、コスト的にワンランク下の商品を提供し、アメリカの消費を活性化しました。1980年代はアメリカ経済がモノ離れによる低成長経済でありアメリカ経済は低迷気味でしたが、バリュー革命により消費を活性化してGDPを伸ばし、アメリカ経済の底力を見せつけられました。

（2）第2段階のアメリカ経済の底力（1993～2000年）「ICTと金融バブル」

アメリカは1990年代の終わり頃からICT革命（情報通信革命）により、今までにアメリカのみならず世界でもなかったニューフェイスの産業が出現し、同時に、このICTのベンチャー企業と金融（株式）が結びついて大好況の経済を形成しました。このソフト産業のモノではない経済の資産効果と経済への波及効果により消費を活性化し、アメリカのGDPを伸ばしてアメリカ経済の底力を見せつけられました。しかし、2000年にアメリカのICT・金融バブルは崩壊しました。

（3）第3段階のアメリカ経済の底力（2001～2008年）「不動産と金融バブル」

アメリカ経済は2000年のICT・金融バブルの崩壊後、持家制度を積極的に推進し、その後の不動産と金融（デリバティブ）による資産効果と経済への波及により消費を活性化し、モノではない経済によりアメリカのGDPを伸ばしてアメリカ経済の底力を見せつけました。

しかし、2008年のリーマンショックによりアメリカの不動産・金融バブルは崩壊しました。

（4）第4段階のアメリカ経済の底力（2014～2020年？）「モノづくりの再生」

アメリカはオバマ大統領になって、金融資本基軸の経済は真の価値創造とはならないとの考え方から「モノづくり国家の再生と輸出2倍増計画」の政策を実施しています。

アメリカのモノづくり国家の再生の根拠は、「シェールガス革命により2017年にはアメリカが世界一の産油国となる」ことと「コンピューターと3Dプリンターによるメイカーズ革命」の推進です。シェールガス革命によりアメリカの貿易は黒字化し、かつメイカーズ革命によりアメリカの工場は従来の産業革命やフォードのオートメーションシステムとは異なる次元の工場システムとなり、製造の大革命となると言われています。オバマ大統領は、米製造業の競争力向上に関する報告書（米国積層構造造形技術革新機構を設立）によりモノづくりの再生に向かっており、これが成功すればモダン消費が終焉した1970年以降のモノづくりによる第4のアメリカ経済の底力になります。

日本もまだまだ、韓国もまだまだ、中国もまだまだのレベルで、経済の底力は弱体です。日本が1980年代の後半にまだ底の浅い状態でJapan as No.1にならなくて良かったのです。日本のJapan as No.1への底力はこれからです。

(株)ダイナミックマーケティング社⁺
代表 六^む軍^{ぐん}秀^{しゅう}之